

事業名	小規模事業支援事業	事業期間	昭和 30 年度～平成 年度	上位の施策名	中小企業支援体制の整備
				担当課・局・室名	商工労働企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小規模事業者等	現状・課題	小規模事業者の経営の改善発達に向けた課題・ニーズは、その業種、企業規模、立地条件等とともに経営革新や創業など小規模事業者の置かれた状況によって異なるため、商工会・商工会議所も、変化の時代に対応した団体へと機能強化を図る必要がある。
	意図	経営基盤の充実を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
経営指導員等の設置	経営指導員(114人)、専門経営指導員(4人)、商工会指導員(6人)、補助員(52人)、記帳専任職員(49人) 経営指導員等の主な業務(経営相談・金融斡旋・講習会開催)	直接補助	商工会 商工会議所 商工会連合会	総コスト	1,319,548	1,288,929	1,261,917	1,325,021
				事業費	1,302,548	1,271,929	1,244,917	1,308,021
資質向上対策事業	経営指導員等の資質向上のための研修参加費など	直接補助	県	うち一般財源	1,302,441	1,272,825	1,228,126	1,277,771
				人件費	17,000	17,000	17,000	17,000
若手後継者等育成事業	青年部・女性部の資質向上のための講習会開催経費など	直接補助		職員数(人)	1.70	1.70	1.70	1.70
緊急雇用地域活性化推進事業	地域資源を活用した商品開発、販路拡大支援のためのHP開設支援 委託先：商工会議所、商工会連合会	全部委託						

[事業の成果等]

事業の成果	経営指導員等による指導として、相談指導を延べ76,495回(うち巡回指導件数52,683回)、金融斡旋を延べ1,422回、講習会等の開催による指導を755回(集団147回、個別608回)実施するなど、小規模事業者の経営改善を支援した。また、地域資源を活用した商品開発、青年部・女性部による地域貢献・社会貢献事業など33事業に対して助成し、地域活性化の取組を促進した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			相談指導企業数(社)	24,679	22,439				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	巡回指導件数(件)	目標値	44,800	45,700	46,200	46,600		達成	
		実績値	52,809	52,934	52,683				
		達成率	117.9%	115.8%	114.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	小規模事業者の経営改善や地域の活性化を図るために商工会等及び県連合会が実施する経営改善普及事業は、広域的に実施する必要があるため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 商工会の合併を見据えた人員配置基準の見直しを実施 経営指導員については、効率的かつきめ細かな指導及び会員サービス強化のために増員 	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			25	24	
			千円/件	千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	人員配置基準の見直しによりコスト削減に努めている
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化へのニーズに対応した人材を育成するため、商工団体職員の資質向上の対策を支援 まちづくり活動に取り組む商工会の青年部・女性部の活動を支援 地域商工業を活性化するため、地域資源を活用した商品開発及びその販路拡大に向けた取組を支援 		

事業名	組合育成指導費	事業期間	昭和 30 年度～平成 年度	上位の施策名	中小企業支援体制の整備
				担当課・局・室名	商工労働企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	中小企業団体	現状・課題	中小企業団体の健全な発展及び活性化に向けて、大分県中小企業団体中央会に求められる役割は、より複雑・多様化しており、変化の時代に対応した団体へと機能強化を図る必要がある。
	意図	健全な発展及び活性化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
組合育成指導事業	指導員等の設置 指導員(15人)、職員(1人)、嘱託職員(1人) 地域産業の問題点やニーズの把握のための調査 弁護士、公認会計士等の専門家による組合への経営支援 情報誌の作成による組合への情報提供	直接補助	大分県中小企業団体中央会	総コスト	123,525	116,738	107,799	127,598
				事業費	113,525	106,738	97,799	117,598
				うち一般財源	113,525	106,738	97,799	105,408
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	中央会の指導員が設立指導100件、組合管理指導2,188件、組合事業経営指導2,246件等延べ5,485件の指導を行った。その結果、中小企業の組織化や地域における創業、雇用創出に結びつくなど、中央会に対して助成を行うことにより、中小企業団体の健全な発展及び活性化が推進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			実地指導件数(件)	5,426	5,485				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	実地指導した組合及び事業者数(組合・事業者数)	目標値	2,500	2,400	2,200	2,100		概ね達成	
		実績値	2,531	2,335	2,141				
		達成率	101.2%	97.3%	97.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中小企業等協同組合法	中小企業団体の健全な発展及び活性化を図るために中小企業団体中央会が実施する事業は、県内全域を事業区域としているため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・事務分掌及び人員配置の見直しを実施(H20～)	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			49 千円/件	50 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	今後も引き続き行う必要があるため
改善計画等	・中央会指導員の指導力向上のため、資質の向上につながる取組を支援		

事業名	経営安定特別相談事業	事業期間	昭和 54 年度～平成 年度	上位の施策名	中小企業支援体制の整備
				担当課・局・室名	商工労働企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	倒産の恐れのある中小企業者	現状・課題	県内の倒産件数は低水準で推移しているが、東日本大震災の影響もあり継続した支援が必要。
	意図	再建策の作成や、円滑な整理等を支援する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
経営安定特別相談事業	商工調停士として委嘱された専門家（税理士、金融機関OB等）が相談者支援のために行う活動（財務内容等の把握、再建の方策の検討、債権者・銀行等への協力依頼、受注あっせん、業務転換、任意整理の法律相談、情報収集等）に対する経費補助 県内4団体に相談室を設置（県商工会連合会及び大分・日田・佐伯の各商工会議所）	直接補助	商工会連合会 商工会議所	総コスト	2,913	2,906	2,918	3,558
				事業費	1,913	1,906	1,918	2,558
				うち一般財源	1,913	1,906	1,918	2,558
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数（人）	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	22年度に処理が終了した相談案件60件中44件の倒産回避又は円滑な整理を行うことができた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			新規受付件数（件）	60	49			
			当期処理最終件数（件）	42	60			

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成（年度）	評価	備考
	倒産回避又は円滑な整理件数（件）	目標値		22	21	30			達成
		実績値		38	37	44			
		達成率		172.7%	176.2%	146.7%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	地域バランスに配慮しながら、経営安定特別相談室を商工団体に設置することで、市町村域を超えた広域的かつ効率的な運用が可能となるため、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 成果指標の実績値
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き急激な経営環境の変化に対応するため
改善計画等			

事業名	中小企業金融対策費	事業期間	昭和 43 年度～平成 年度	上位の施策名	中小企業支援体制の整備
				担当課・局・室名	経営金融支援室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内で事業を営む中小企業者	現状・課題	一般に中小企業は担保や信用力に劣るうえ、近年のリーマンショックや東日本大震災の影響により業況は一層厳しくなっていることから、中小企業の資金繰り改善のための金融支援を引き続き講じていく必要がある。
	意図	資金調達の円滑化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
県制度資金	指定金融機関に対する貸付原資の一部を預託することにより、長期・固定で低利の資金を供給（県制度資金10資金） 県制度資金を利用する中小企業者の保証料を軽減するため、信用保証協会に対し、軽減額の一部を補助	貸付	指定金融機関	総コスト	26,648,438	35,941,850	36,478,584	43,097,757
事業費				26,638,438	35,931,850	36,468,584	43,087,757	
保証料補助		うち一般財源	118,538	195,673	271,778	296,686		
			人件費	10,000	10,000	10,000	10,000	
		職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00		

[事業の成果等]

事業の成果	県内中小企業者の資金繰り改善等に資するため、金融機関と協調して4,835件、53,019,550千円（保証承諾ベース）の各種制度資金融資を行い効果的な金融対策の推進に努めた。また、大分県信用保証協会に対して保証料の一部を補助することにより、県制度資金を利用する中小企業者の負担を軽減し、資金供給の円滑化が図られた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
			融資件数（件）※保証承諾ベース		21年度	22年度	目標値	目標年度	
					6,501	4,835			
成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成（年度）	評価	備考 指標が設定できないのは、制度融資が金融機関の中小企業金融を補完するものであり、成果指標設定は適当でないため
		目標値							
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完し、中小企業の経営に必要な資金を円滑に供給するためには、県による制度資金の運営、保証料補助が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）		20年度	22年度	

[総合評価]

方向性	見直し（23年度）事業内容の拡充	方向性の判断理由	大震災の影響による資金繰りの悪化が懸念される一方で企業の新たな事業展開を支援する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の資金繰りの円滑化を図るため、不況対策資金である中小企業活性化資金の融資限度額を6,000万円から8,000万円に引き上げ、新規融資枠を510億円から560億円へ拡大 東日本大震災の影響を受けた中小企業に対し、中小企業活性化資金の要件を緩和し、被災地企業の県内に事業所移転する際に県内での事業実績要件を適用除外 消費低迷等により、売上等を伸ばすことが困難な状況の中、新分野への進出等により事業の拡大を図ろうとする中小企業を支援するチャレンジ中小企業応援資金を創設 市場が縮小し、売上の増加が困難になっている中、海外への販路拡大を図ろうとする中小企業を支援する海外展開支援融資を創設 		

事業名	中核的支援機関機能整備事業 (中小企業総合支援事業)	事業期間	平成 1 1 年度～平成 年度	上位の施策名	中小企業支援体制の整備
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	(財) 大分県産業創造機構	現状・課題	県内中小企業の抱える課題は日々高度化・複雑化しており、経営、技術、販路開拓など多岐にわたる相談ニーズに対応することが求められている。
	意図	中小企業者のワンストップ相談体制を整備する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
総合支援人材充実強化事業	マネージャー1名配置 研究開発・販路開拓等に関する相談対応、技術課題の解決等支援	直接補助	(財)大分県産業創造機構	総コスト	37,782	28,291	27,408	32,578
ワンストップサービス推進事業	産業創造支援ネットワーク連絡会議の開催 (参加機関17機関、開催回数2回)	直接補助		事業費	27,782	18,291	17,408	22,578
				うち一般財源	27,782	18,291	17,408	22,578
大分県産業創造機構正会員会費	正会員としての負担金	負担金		人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	(財) 大分県産業創造機構のワンストップ支援体制の整備を図り、中小企業からの経営・技術、販路開拓など様々な相談に迅速に対応することにより、中小企業の経営革新及び創業が促進されるなど、県内中小企業の経営体質の強化が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			相談指導件数(件)	3,995	4,681	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考 この指標を選んだのは、総合相談体制の充実度を表すものとして適切であるためだが、この指標は企業側のニーズによって増減するものなので目標値設定は困難である
	相談指導件数(件)	目標値							
		実績値	2,762	3,995	4,681				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中小企業支援法 中小企業新事業活動促進法	(財) 大分県産業創造機構は、法に定める県中小企業支援センター、中核的支援機関の役割を担っており、中小企業が活用可能なワンストップ相談窓口の機能を果たすためには、県による同事業の継続的な実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 正会員会費を減額(H17～) 産業創造機構の組織改正を行いスリム化を実施(H18) 国の事業を活用し県の補助金を抑制(H20～) 	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			14 千円/件	6 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	今後も高度化・多様化する支援ニーズに対応する必要がある。
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 相談対応案件を経営革新計画承認取得や国の事業計画認定取得等につなげるために、きめ細やかな指導を実施 国事業「中小企業支援ネットワーク強化事業」を活用した相談体制の充実 		

事業名	中小企業情報提供推進事業 (中小企業総合支援事業)	事業期間	昭和 5 4 年度～平成 年度	上位の施策名	中小企業支援体制の整備
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	中小企業者	現状・課題	中小企業は、資本、人材、情報収集力などの経営基盤、資源全般が、大企業に比べ劣っており、事業活動を行ううえで不利になっている。
	意図	企業経営等に関する各種情報を取得できる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
「コロンブス」運営事業 情報収集・提供事業 情報誌作成事業	中小企業向け情報支援サイト「コロンブス」の運営 FAXサービス等による中小企業者への情報提供等 機関情報誌「創造おおいた」を発行配布(8回)	直接補助	(財)大分県産業創造機構	総コスト	27,682	28,220	25,665	25,131
				事業費	25,682	26,220	23,665	23,131
				うち一般財源	25,682	26,220	23,665	23,131
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	県内中小企業者に対して、ホームページ・FAX配信・情報誌の発行等により経営の高度化、安定化に資する情報提供を行い、中小企業の振興と経営の安定に寄与することが出来た。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			FAX情報年間提供件数(件)	199	211	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	ホームページ年間アクセス件数(件)	目標値							この指標を選んだのは、各種情報提供の充実度を表すものとして適切であるためだが、この指標は企業側のニーズによって増減するものなので目標値設定は困難である
		実績値	337,442	360,394	295,422				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中小企業新事業活動促進法 中小企業支援法	県内中小企業の経営向上に資する情報提供等の中小企業支援施策は県が引き続き支援する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・「コロンブス」のシステム見直しにより運営経費を削減	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			82 円/件	87 円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県内中小企業の経営向上に資する情報提供等は引き続き実施する必要がある。
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度に更新予定の「コロンブス」システムにおいてより効率的な機器整備の検討 ・中小企業者への情報提供のあり方について検証 		

事業名	産業科学技術センター機器整備事業	事業期間	平成 1 1 年度～平成 年度	上位の施策名	中小企業支援体制の整備
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	企業	現状・課題	中小企業等は規模が小さく、自社で機器整備を行うことが困難である。産業科学技術センターの技術支援機能の強化が求められている。
	意図	技術課題、研究課題を解決する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
技術支援機器の購入整備事業	機械工業振興に係る機器装置の整備(1機種) 依頼試験・機器貸付・研究開発等に要する機器の整備(2機種) 同上(23機種) センター内の情報ネットワークインフラ整備 J I S (I S O) に準拠した分析・試験機器の検定検査の実施 試験機器の信頼性を維持し長期活用を図る保守点検の継続	直接実施	県	総コスト	37,487	42,666	45,650	73,438	
財団法人 J K A 補助対象機器				事業費	32,487	37,666	40,650	68,438	
依頼・貸付等に必要機器				うち一般財源	11,737	25,665	19,857	27,695	
少額機器の整備				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000	
研究情報基盤整備				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	
試験機器の信頼性の拡充事業				検査・保守・故障不良					

[事業の成果等]

事業の成果	依頼試験・機器貸付・研究開発等で使用が見込まれる機器を整備することで、県内中小企業等にとっては、企業単独で整備することが困難な機器等の利用が可能となった結果、技術課題、研究課題の解決につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			整備機器数(機種)	19	26	目標値	目標年度	
			機器取扱い研修の開催(回)	2	10			
			企業訪問数(件)	550	491			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	依頼試験件数と機器設備利用件数の合計(件)	目標値	4,500	4,500	4,500	4,500		概ね達成	
		実績値	4,527	4,094	4,122				
		達成率	100.6%	91.0%	91.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内の中小企業単独では導入が困難な専門的機器(高額な先端的機器を含む)を共同で利用できる技術開発環境を整備し、依頼試験・機器貸付・研究開発・技術相談等、総合的な技術支援を実施することは、県による実施が必要であり、現在、他の代替可能な施設はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・機器整備委員会の開催による整備機器の精査、及び入札による購入 ・先端産業に対応した機器精度の確保と機器仕様の適正化 ・更新予定機器は、装置メンテナンス及び修繕等により長寿命化で対応	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			8 千円/件	11 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	継続的な企業対応が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 高額機器の維持活用は、機器活用マニュアル・使用簿の整備、対応可能職員の複数化により、迅速な対応体制を構築 重点的な産業政策や産業分野に対応する機器設備の整備を促進 高額機器等の共同利用や相互利用等の状況を検証 		

事業名	工業振興対策事業	事業期間	昭和 50 年度～平成 年度	上位の施策名	中小企業支援体制の整備
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	下請中小企業者	現状・課題	県内中小企業が受注確保や下請取引による紛争解決を単独で図るのは困難であり、総合的な支援機関による下請取引の相談・あっせん等が引き続き必要となっている。
	意図	下請取引の円滑化や拡大等をさせる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
下請取引斡旋相談指導事業	受発注登録企業の巡回や隣接県を中心とした発注企業の開拓(あっせん548件)	直接補助	(財)大分県産業創造機構	総コスト	55,126	52,265	47,560	62,082
				事業費	50,126	47,265	42,560	57,082
経営等指導事業	指導助言を行う専門調査員の設置、派遣(1名、延べ472社)	直接補助	(財)大分県産業創造機構	うち一般財源	40,937	37,724	35,507	45,820
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
苦情	下請取引上の苦情、紛争処理等の相談受付(40件)	直接補助	(財)大分県産業創造機構	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50
調査・情報提供事業	登録受注企業の概要把握のための調査実施	直接補助	(財)大分県産業創造機構					
鉱業・採石対策事業	鉱業・採石対策に係る指導等	直接実施	県					

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
下請取引あっせん業務の対象となっている受発注登録企業数は、22年度末で941社となっており、地場中小企業の安定的受注量拡大が図られた。	活動指標	545	548		

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	70	70	70				70
			実績値	94	81	105				
			達成率	134.3%	115.7%	150.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	下請中小企業振興法	下請中小企業支援は専門的かつ広域的であるため市町村単位での実施は難しく、また、下請中小企業振興法上で定める下請企業振興協会にあたる(財)大分県産業創造機構を通じて、県が本事業を実施するほかない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き下請け中小企業振興法に基づくあっせん支援等が必要であるため
改善計画等	・震災等による経済への影響に配慮した下請取引斡旋に関するきめ細やかな相談・経営指導等の機能強化		

事業名	技術指導・試験事業	事業期間	平成 9 年度～平成 年度	上位の施策名	中小企業支援体制の整備
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	企業	現状・課題	県内企業を取り巻く社会情勢の変化や法律・制度の改正など、めまぐるしく技術環境は変化している。そのような状況の中、先端技術を活用したものづくりや、省力化・環境負荷軽減などに繋がる技術習得等が求められている。
	意図	技術課題、研究課題を解決する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	23(予算)
企業技術研修 依頼試験及び機器貸付	県内企業技術者のための分析技術等の実践的な研修 (15件) 依頼試験や産科技センター機器の貸付 (依頼試験 3,144項目、機器貸付 1,211件)	直接実施	県	総コスト	53,607	46,693	47,015	48,017
先端技術研修事業 中小企業支援担当者研修 食品産業技術高度化研修	センター研究員が先端技術を習得するための研修 (1件) センター研究員が技術支援資質向上を図るための研修 (15件) 食品加工事業所等に対する研修 (3件)			事業費	8,607	6,693	7,015	8,017
				うち一般財源	3,934	3,071	2,573	3,724
				人件費	45,000	40,000	40,000	40,000
				職員数 (人)	4.50	4.00	4.00	4.00

[事業の成果等]

事業の成果	中小企業が抱える技術的課題に対して依頼試験の受託や機器貸付の実施により、課題解決の支援を行った。また、中小企業の技術系人材のレベルアップのために研修を実施し、技術者を養成した。	活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標		
					21年度	22年度	目標値	目標年度	
			企業技術研修実施数 (回)		4	15	15		
			食品加工事業所等に対する研修(回)		3	3	3		
成果指標	指標名 (単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (年度)	評価	備考
	研修の受講者数 (人)	目標値	300	300	300	300		達成	
		実績値	299	257	567				
		達成率	99.7%	85.7%	189.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	依頼試験には公的機関発行の試験書に対する需要があり、また、機器利用には極めて高価で使用頻度が少ないなどの理由から、県内中小企業が単独では整備できない機器への需要があるため、本事業は県による実施が必要であり、現在のところ他に代替可能な施設はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	一部図っている (拡大可能)	・依頼試験のうち可能なものは機器貸付への移行を誘導 ・研修の必要経費の一部を受講者負担とした効率的な実施	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			179 千円/人	83 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し (23年度) 効率化の推進	方向性の判断理由	県内企業者による産科技センターのより一層の利活用を促進するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 設備利用者の利便性向上と利用拡大を図るため、平日の利用時間の延長及び土日の利用拡大 県内企業が必要とする技術習得ニーズに応えるためのオーダーメイド型研修を実施 研究員人財育成基本方針に基づき研修プランを作成し、より効率的な研修を実施 		

事業名	建設産業構造改善支援事業	事業期間	平成 17 年度～平成 26 年度	上位の施策名	中小企業支援体制の整備
				担当課・局・室名	土木建築企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内に本店を有する建設業者	現状・課題	県内に本店を有する建設業者は、近年の建設投資の減少に伴い、厳しい経営環境に直面している。このため、新分野進出や企業合併、コスト改善など経営体質を強化することが課題となっている。
	意図	構造改善に取り組むよう啓発する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(実績)	
建設産業総合窓口相談	新分野進出等の具体的相談 (24者)	直接実施	県	総コスト	11,586	11,442	9,529	20,511	
再生支援ネットワーク会議の構築	新分野進出等の相談等に対応するため、横断的な組織を構築	直接実施	県	事業費	6,586	6,442	4,529	15,511	
建設産業構造改善セミナーの実施	専門家による講演及び参加者による演習実施 (年3回)	全部委託	県	うち一般財源	6,586	6,442	4,529	15,511	
アフターフォロー	委託先：民間コンサルタント			人件費	5,000	5,000	5,000	5,000	
新分野進出企業への支援	新分野進出企業等へのヒアリング、経営相談等を実施 (年23者)	直接実施	県	職員数 (人)	0.50	0.50	0.50	0.50	
合併企業への支援	新分野への進出の検討に要した経費に対して補助 (6者)	直接補助	民間企業						
	企業合併に要した経費に対して補助 (2者)	直接補助	民間企業						

[事業の成果等]

事業の成果	セミナー・相談会等への参加者が184名に増加するなど意識啓発が図られた。また、具体的な窓口相談が24者あり、建設業者において、新分野進出等への意欲向上が図られた。また、新分野進出を検討する建設業者へ所要経費を一部補助することにより新分野進出が促進された。						活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標		
										21年度	22年度	目標値	目標年度	
								セミナー・相談会等参加者 (人)		235	231	254	26	
						補助金交付事業者 (者)		17	8	25	26			
成果指標	指標名 (単位)		達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (26年度)	評価	備考				
	セミナー・相談会等参加者及び補助金交付事業者数 (人)		目標値	200	215	215	279	279		達成				
			実績値	219	252	239								
			達成率	109.5%	117.2%	111.2%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	厳しい経営環境に直面している建設業者の経営力の強化が必要であり、建設業の活力低下は災害対応や雇用確保などにも関わる喫緊の課題で県内産業の振興を図る観点から、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	一部図っている (拡大可能)	・セミナー開催経費の一部を建設業者団体にも負担させ、経費を縮減 ・商工労働部や振興局との連携による企業訪問の実施 ・農業現場の見学会は農林水産部で実施するものを活用	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			53 千円/人	40 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し (23年度) 事業内容の変更	方向性の判断理由	建設業者への意識啓発や情報提供をより一層進めるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 建設業の厳しい現状を認識させ、構造改善の取組を促進するため、商工労働部と連携して経営に関する研修等を実施 より多くの建設業者の構造改善を促すため、コストダウンセミナーを大分以外の県内各主要地域で開催 啓発の効果を高めるため、支援ハンドブックを作成し、建設業者に配布 		

事業名	建設業IT化推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 25 年度	上位の施策名	中小企業支援体制の整備
				担当課・局・室名	建設政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内建設業者	現状・課題	電子入札の導入により、建設業者のIT機器の導入は進んだものの、工事関係書類の電子化は未だ進んでいない。公共工事の減少に伴い建設業界は厳しい経営を強いられている中で、コストの縮減と生産性の向上を目指す必要があり、そのためには導入した機器をもっと有効に活用した電子化の推進が課題である。
	意図	円滑に電子納品への対応をさせる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
ITアドバイザーの登録	ITアドバイザーを一般公募、登録者34名	直接実施	県	総コスト		6,615	8,365	8,381
IT化推進セミナーの実施	県内12箇所計12回実施 参加総数351名	直接実施		事業費		2,615	4,365	4,381
CAD講習会の実施	大分市アイネスで計12回実施 参加総数213名	直接実施		うち一般財源		2,615	4,365	4,381
電子成果品作成研修の実施	県内12箇所計24回実施 参加総数333名 委託先：大分県建設技術センター	全部委託		人件費		4,000	4,000	4,000
電子納品モデル工事の実施	各土木事務所2件、計24件実施 うち6件で電子検査試行	直接実施		職員数(人)		0.40	0.40	0.40

[事業の成果等]

事業の成果	22年度はITアドバイザー登録の要件を緩和し、県外在住者も認めることとしたため、登録者が増加(25名→34名)した。また、セミナーや研修会をそれぞれの地域で開催することで21年度(217名)に比べより多くの建設業者(897名)が受講することができた。これらにより、IT化の利点や電子納品の必要性などの周知が図られた。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	指標名(単位)		21年度	22年度	目標値	目標年度							
	IT化推進セミナー受講者数		110	351	480	25							
	CAD講習・電子成果品作成研修受講者数		107	546	480	25							
電子納品モデル工事実施数		13	24	12	25								
成果指標	指標名(単位)		達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(25年度)	評価	備考			
	電子納品モデル工事実施件数		目標値		12	24			達成				
			実績値		13	24							
			達成率		108.3%	100.0%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	電子納品は各自治体ごとに定めるガイドラインに基づいて実施されるものであり、その円滑な導入を図るには県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> ITアドバイザーの登録期間を自動更新とし、登録事務を簡素化 電子納品実務研修会を外部に委託 セミナーや研修会を県内各地で効率的に実施し、受講者を拡大 	21年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			509 千円/件	349 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	本格導入前により多くの建設業者に周知を図るため事業内容を拡充する必要がある
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 今年度から、電子納品の試行を開始していくため、モデル工事は対象範囲を拡大しつつも件数を絞って実施 電子成果品作成研修は、電子納品の試行開始に併せて、より実務的な研修内容を、県内各地で実施 県内各地で実施するIT化推進セミナーの中で、電子納品の説明を併せて実施 		